



KENMEI GAKUIN

2023年度 事業報告書

学校法人賢明学院

賢明学院高等学校 全日制課程

賢明学院高等学校 通信制課程

賢明学院中学校

賢明学院小学校

賢明学院幼稚園

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	2
◆設置者並びに設置する学校	・・・	3
◆役員	・・・	3
◆評議員	・・・	4
◆沿革	・・・	5
◆歴代理事長・学院長・園長・校長	・・・	6
◆設置するコース及び授業料等納付金	・・・	7
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	8
◆組織図	・・・	9
◆関西学院大学との協定と関西学院大学特進サイエンスコースの設置	・・・	10

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告		
2023年度事業実績及び2024年度事業の概要	・・・	12

財務の概要

◆計算書類についての概要	・・・	13
--------------	-----	----

2023年度計算書類

◆資金収支計算書（資金収支内訳表含む）	・・・	14
◆事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）	・・・	15
◆貸借対照表	・・・	16
◆財産目録	・・・	17
◆財務分析	・・・	18

2023年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	19
----------------	-----	----

<法人の概要>

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

<創立者：聖マリー・リヴィエ>

1768年 12月 モンプザ（仏）にて生誕

1795年 11月 サン・スルピス会 ポンタニエ神父よりAM（AVE MARIA）の
印章を拝領 修道院のシンボルとする

1796年 11月 聖母奉献修道会創立

1838年 2月 ブール・セント・アンデオールにて帰天

1982年 5月 教皇ヨハネ・パウロ2世より列福

2022年 5月 教皇フランシスコより列聖

◆マリー・リヴィエの肖像



◆AM（アヴェ・マリア）をあしらった賢明学院の校章



◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 高島 政行

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

(連絡先：法人事務局 電話 072 - 243 - 8001)

設置する学校：以下の4校

学校名	所在地及び連絡先	
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30	電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27	電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9	電話 072 - 241 - 5605

※高等学校は全日制課程と通信制課程を併設する

◆役員（任期：2027年6月30日）

区分	氏名 (常勤・非常勤の別)	選任区分：役職等
理事長	高島 政行 (非)	2号：カトリック大阪大司教区主任司祭
副理事長	大原 正義 (非)	3号：賢明学院中学高等学校前校長
理事	石森 圭一 (常)	1号：賢明学院中学高等学校校長
	谷口 晋哉 (常)	1号：賢明学院小学校校長
	渡邊 泰夫 (常)	3号：賢明学院中学高等学校副校長
	鎌田 博道 (常)	3号：学校法人賢明学院法人事務局局长
	中西 美繪 (非)	2号：聖母奉献修道会日本地区長
	別城信太郎 (非)	4号：弁護士
	土井 健司 (非)	4号：関西学院大学副学長
監事	加藤 知 (非)	4号：学校法人関西学院理事
	板戸 史朗 (非)	公認会計士 元学校法人関西学院内部監査室長
	塚本 修志 (非)	社会保険労務士

◆評議員（任期：2027年6月30日）

選出区分	氏 名 等	
1号評議員	石森 圭一	中学高等学校校長
	谷口 晋哉	小学校校長
	北口 朝美	幼稚園園長
2号評議員	富未 豪	評議員会選任教職員（中学高等学校教頭）
	木谷 哲也	評議員会選任教職員（高等学校通信制課程教頭）
	安達 貞夫	評議員会選任教職員（小学校教頭）
	—	—
3号評議員	廣畑 顕一	小学校卒業生
	藤木 利典	小学校卒業生（前同窓会会長・元保護者会会長）
	喜代田 洋志	小学校卒業生（保護者会顧問・前保護者会会長・中学校保護者）
	久保 善見	中学校保護者（保護者会顧問・元保護者会会長）
	岸村 美千代	小学校・中学校・高等学校卒業生
	比嘉 泰江	中学校・高等学校卒業生
4号評議員	高島 政行	理事の互選
	中西 美繪	理事の互選
	土井 健司	理事の互選
	加藤 知	理事の互選
5号評議員	別城 信太郎	学識経験者（弁護士）
	大原 正義	学識経験者（前中高校長・元小学校校長）
	秋田 みゑ子	司祭・修道会の推薦（聖母奉献修道会）
	渡邊 泰夫	司祭・修道会の推薦（信徒）
	角田 陽子	司祭・修道会の推薦
	鎌田 博道	司祭・修道会の推薦

◆沿革

1948年	6月	カナダから修道女来日 聖母奉献修道会日本地区本部設立
1951年	10月	アベノ・カトリック幼稚園設置認可
1954年	7月	霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
1955年	4月	宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可
1959年	9月	賢明学院小学校設置認可
1960年	4月	小学校校舎落成祝別式举行
1962年	10月	第1回交歓バザー開催
1964年	9月	園名を賢明学院幼稚園と改称
1966年	2月	賢明学院中学校設置認可
1970年	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校実施
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
2006年	11月	学院創立50周年記念式典举行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工
2010年	4月	中学校・高等学校を男女共学とする
2012年	8月	中学サッカー部、府大会・近畿大会優勝 全国大会出場（初）
2014年	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定（2年連続）
	11月	創立60周年記念式典举行（於オリックスホール）
2016年	4月	高等学校通信制課程開設
2019年	7月	高等学校、関西学院大学の系属校となる
2020年	4月	高等学校全日制に関西学院大学特進サイエンスコース設置
2021年	4月	中学校に関西学院理数コース設置
2022年	6月	シャローム広場モニュメント落成（関西学院大学建築学部八木教授設計）
2023年	4月	関西学院大学特進サイエンスコース I 期生が関西学院大学に入学



◆歴代理事長・園長・校長

歴代理事長

初代	S r.	ティオドュール	1955年から
2代	S r.	崎間 妙	1982年から
3代	S r.	松田 郁子	1984年から
4代	S r.	中西 美繪	2007年から
5代	F r.	高畠 政行	2020年から

歴代幼稚園園長

初代	シスター	マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター	フランシス	1955年から
3代	シスター	アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター	小野 友子	1961年から
5代	シスター	八杉 悦子	1970年から
6代	シスター	鈴木 文子	1989年から
7代		亀谷 和廣	2005年から
8代		留田 久美子	2007年から
9代		岩坂 智美	2009年から
10代		篠原 康二	2015年から
11代		中原 道夫	2018年から
12代		矢野 哲二	2021年から
13代		北口 朝美	2022年から

歴代小学校校長

初代	シスター	アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター	エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター	山本 照子	1971年から
4代	シスター	松田 郁子	1994年から
5代		中辻 武一	1998年から
6代		兼田 久廣	2001年から
7代		亀谷 和廣	2004年から
8代		目黒 摩天雄	2010年から
9代		篠原 康二	2012年から
10代		南 登章生	2015年から
11代		北村 昌江	2016年から
12代		中原 道夫	2018年から
13代		大原 正義	2021年4月から
14代		板東 正	2021年5月から
15代		谷口 晋哉	2023年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター 佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター 中西 美繪	1995年から
5代		シスター 秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原 康二	2006年から
7代		南 登章生	2012年から
8代		大原 正義	2015年から
9代		石森 圭一	2022年から

◆設置するコース（2023年度の募集コース）

学校名	コース名	コースの概要
賢明学院高等学校	関西学院大学特進サイエンスコース	関西学院大学の理工系学部と連携して、理学部、工学部、生命環境学部、工学部に進学を目指すコース
	特進エグゼコース	国公立大、難関私立大学、医歯薬系などをを目指す選抜コース
	特進コース	有名私立大や保育、医療、看護など多様な進路に対応するコース
賢明学院中学校	関西学院理数コース	関西学院大学特進サイエンスコースへの優先入学が可能なコース
	総合コース	基礎学力の定着を目指すコース

◆授業料等納付金（2023年度授業料年額）

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校全日	高等学校通信
検 定 料	5,000	20,000	20,000	20,000	10,000
入 学 金	65,000	200,000	250,000	250,000	200,000
授業料(保育料)	300,000	588,000	588,000	588,000	(1単位の単価) 10,000
教育充実費	42,000	42,000	0	42,000 ※関学コースのみ	0
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

※中学校及び高等学校全日課程は、2023年度入試において、大阪府を除く近畿1府4県（和歌山・兵庫・奈良・滋賀・京都）在住者の入学検定料を免除する。

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2023年度の教員及び生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
本務教員	18名	24名	22名	38名	8名	110名
兼務教員	6名	7名	3名	15名	1名	32名
本務職員	1名	3名	3名	7名	0名	14名
兼務職員	3名	11名	2名	2名	0名	18名
合 計	28名	45名	30名	62名	9名	174名

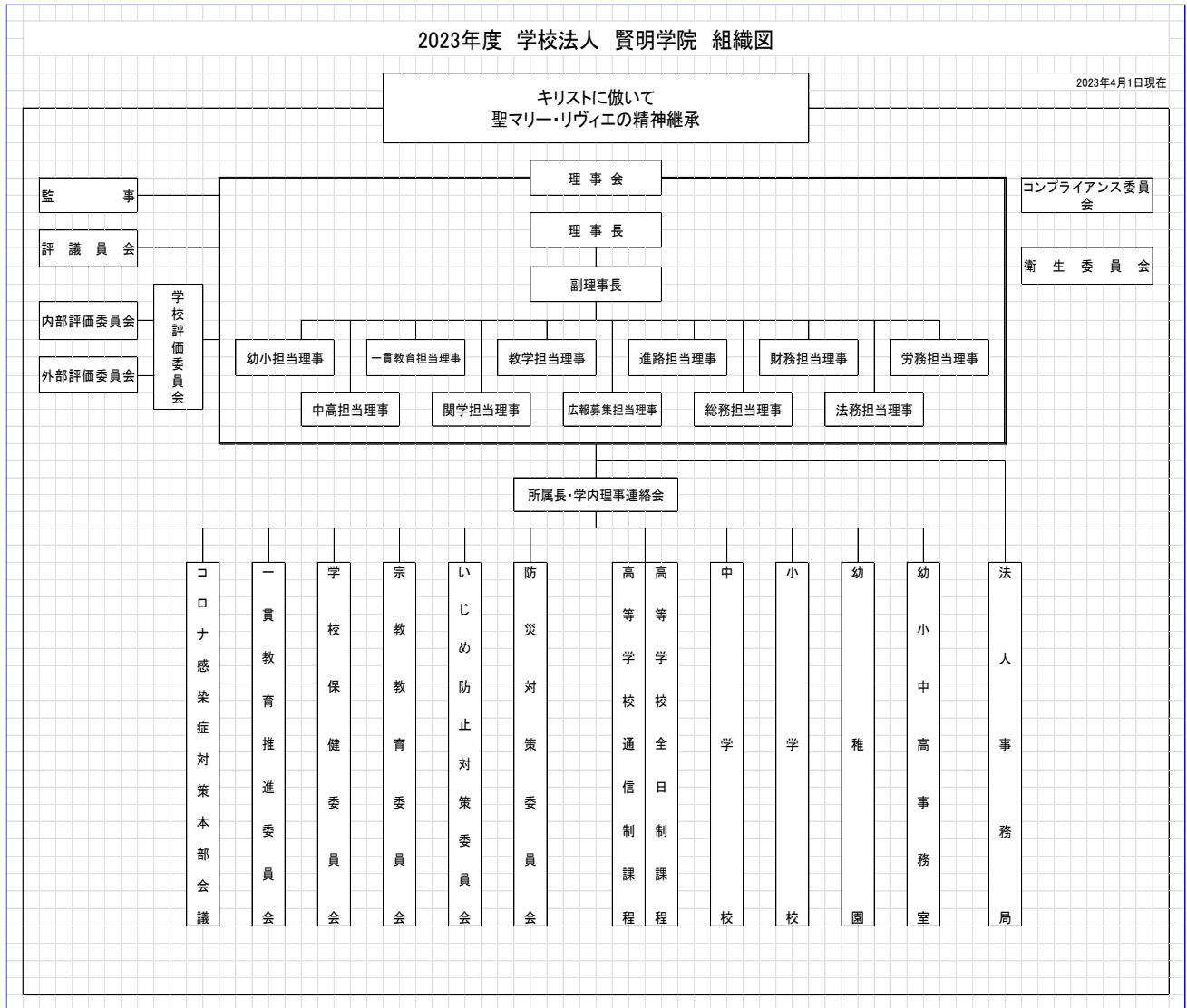
※5月1日時点の実数

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等全日	高等通信	合 計
満3歳児	14名	—	—	—	—	14名
1年次 (3歳児)	43名	40名	61名	136名	53名	333名
2年次 (4歳児)	39名	35名	69名	141名	69名	353名
3年次 (5歳児)	41名	45名	37名	128名	68名	319名
4年次	—	31名	—	—	—	31名
5年次	—	50名	—	—	—	50名
6年次	—	55名	—	—	—	55名
合 計	137名	256名	167名	405名	190名	1155名

※3月1日時点の在籍数

◆組織図



◆関西学院大学との協定と関西学院大学特進サイエンスコースの設置について

2019年7月18日、賢明学院中学高等学校は関西学院大学と「推薦入学制度等に関する協定」を締結し、関西学院大学の系属校となった。この協定は、本校の校訓である「祈る・学ぶ・奉仕する」と、関西学院大学のスクールモットーである「Mastery for Service（奉仕の為の練達）」が実質的に一致することから、カトリックとプロテスタントという枠組みを超えて社会に貢献する人材育成を行うことができるとの双方の判断によって実現したものである。

高等学校が本年度から設置した関西学院大学特進サイエンスコース（定員70名）は、校内の基準をクリアすれば関西学院大学の理工系4学部（理学部・工学部・建築学部・生命環境学部）へ進学することが可能となるコースである。このコースでは、理数教育に力を入れるのはもちろん、将来の研究者を志す生徒自らが課題を見つけ、それを解決するための力を養うためのカリキュラムを設けている。具体的には、高校在学中に問題意識のある分野についてプレ卒業論文を作成することで、大学入学後の研究をいっそう深いものにする。さらに、科学に携わる者にとって英語力は必須であることから、全員が英検2級レベルの習得ができるように指導していく。また、2021年度からは中学校にも関西学院理数コースを設置し、中高一貫で理数教育・英語教育に注力し、有為な人材の育成を推進している。

2022年度は、関西学院大学特進サイエンスコースⅠ期生が卒業し、本コースから関西学院大学へ18名が進学した。また、2023年度に卒業したⅡ期生は、21名が同大学へ進学している。Ⅰ期生もⅡ期生も、在籍生徒の80%程度が内部進学基準をクリアしたことになるが、今後は早急にこの比率を100%に近づけるよう、必須要件である英検2級・数検2級等の取得のための指導に全力を注ぐ。

これまで、中高ともに関学コースは1クラスであったが、2024年度は中学関学理数コースが2クラス体制となった。今後は高校を35名×2クラス体制とし、最大枠である70名全員を関西学院大学に進学させられるよう、指導体制を整えていく。

◆中学関学理数コース

高等学校の関西学院大学特進サイエンスコースへの優先枠を持つコースであり、中学のうちから関西学院大学への進学を念頭においた資格取得や、大学訪問などを行っていく。年々入学希望者が増加しており、2024年度入学生からは2クラス体制となった。

<関西学院大学 上ヶ原キャンパス>



<関西学院大学三田キャンパス>



＜事業の概要＞

◆ 2023年度計画と2023年度実績の概要

		2023年度計画	実績
教学	幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・モンテッソーリ子どもの家への教員派遣 ・ジュニア英検の導入 ・認定こども園化に向けた保護者対応や組織変更計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・1名養成課程修了、1名受講中 ・英検受験カリキュラムの開始 ・重要事項説明、契約等事前準備の完了
	小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・2023年度に学校法人ザビエル会と同様の提携を締結する見込み 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校法人ザビエル会と連携教育に関する提携を締結し、小学校見学を実施。 2024年度入試は3名が受験
	中高	＜関西学院大学との連携教育＞ <ul style="list-style-type: none"> ・中学生三田キャンパス見学 ・関西学院大学への進学者増 ・関学コースの2クラス化 ・高校生AP科目の指導強化 ・通信制課程、聖和キャンパス、上ヶ原キャンパス見学) ・通信制課程の教育内容の見直し 	＜関西学院大学との連携教育＞ <ul style="list-style-type: none"> ・関西学院大学合格者 全日25名（うち関学コース21名） 通信 1名 ・2024年度、中学関学コース2クラスに増加 ・2025年度実施を目指し、2024年度中に実施計画、認可等の完了を目指す
広報	学院	<ul style="list-style-type: none"> ・受験者数の増加 ・和歌山県、奈良県への広報強化 (大阪府を除く近畿1府4県からの受験生の受験料の免除) 	<ul style="list-style-type: none"> ・中、高（全日・通信）で受験者の大幅増 2025年度入試での更なる増加を目指すとともに、幼稚園、小学校の受験者増に向けて改革を行う。 ・大阪を除く近畿地区からの受験料免除
施設設備	中高	<ul style="list-style-type: none"> ・部室棟の改修 ・体育館修繕 ・人工芝グラウンドの補修 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育館部室棟二期工事完了 ・体育館屋根等工事完了 ・一部補修完了 ・その他、図書室エアコンの更新等実施
	小学校	<ul style="list-style-type: none"> ・防犯システムの導入 ・エアコンの更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足により2024年度に実施 ・1年生教室のエアコン更新 ・チャペル防災システムの更新
	幼稚園	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度からの認定こども園化に伴う施設の拡充 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度より、遊具・手洗い等の設備拡充等、順次実施
財務	学院	<ul style="list-style-type: none"> ・人件費の適正化 	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度以降も引き続き適正化を推進する
その他		<ul style="list-style-type: none"> ・創立70周年に向けた準備 ・幼稚園の認定こども園化準備 ・通信制課程新コース設置準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・関西学院大学グリークラブコンサート、幼稚園大型遊具の設置、中高人工芝の更新等を検討 ・こども園への移行認可 ・監督庁と新コース設置等について協議中

2023年度 財務の概要

◆計算書類について

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金を意味する「支払資金」について、前年度繰越額から次年度繰越額に至る経緯を示す事も目的の一つであるため、後述する事業活動収支計算書と異なり、借入による収入や、固定資産購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）

事業活動収支計算書は資産やサービスの消費額である事業活動支出と、その填補に充当できる事業活動収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて事業活動収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金組入額を基本金組入前収支差額から控除して基本金組入後収支差額を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法をとっている。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の純資産額は、組合等登記令等法令の定めるところにより、6月末日までに登記を行っている。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:千円)

収入の部

科 目	2023年度当初予算	2023年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	614,079	645,208	219,368	68,186	124,324	185,783	47,548
手数料収入	7,195	9,421	5,291	804	2,150	1,000	175
寄付金収入	2,450	6,991	2,280	650	0	1,981	0
補助金収入	439,850	447,835	246,565	23,441	53,073	74,853	49,903
資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	9,700	9,797	459	2	253	0	7,591
受取利息・配当金収入	0	3	0	0	0	0	0
雑収入	6,377	30,636	19,953	8	1,237	3,985	3,444
小 計	1,079,651	1,149,891	493,916	93,091	181,037	267,602	108,661
借入金収入	350,000	500,000					
前受金収入	76,265	64,258					
その他の収入	594,068	69,950					
資金収入調整勘定	-61,274	-76,572					
前年度繰越支払資金	72,713	83,645					
収入の部 合計	2,111,423	1,791,172					

支出の部

科 目	2023年度当初予算	2023年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	976,390	986,322	436,767	59,796	171,886	212,595	97,908
教育研究経費支出	182,898	186,461	82,261	16,467	25,831	44,268	17,634
管理経費支出	41,031	49,500	13,990	2,964	5,528	3,430	4,686
施設関係支出	11,818	11,678	5,363	0	3,768	1,921	627
設備関係支出	5,783	6,162	1,995	0	330	3,040	798
小 計	1,217,920	1,240,123	540,376	79,227	207,343	265,254	121,653
借入金関係支出	219,388	267,604	-46,460	13,864	-26,306	2,348	-12,992
借入金等利息支出	3,140	1,764					
借入金返済支出	216,248	265,840					
資産運用支出	100,000	101,770					
退職給与引当特定資産への繰入支出	100,000	100,000					
減価償却引当特定資産への繰入支出	0	1					
期成会事業引当特定資産への繰入支出	0	1,080					
スカラシップ引当特定資産への繰入支出	0	689					
その他の支出	565,758	93,522					
予備費	0	0					
資金支出調整勘定	-5,058	-35,866					
次年度繰越支払資金	13,415	124,019					
支出の部 合計	2,111,423	1,791,172					

◆ 事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表含む)

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:千円)

教育活動収支

科 目	2023年度予算	2023年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	1,082,071	1,149,822	587,452	181,071	267,091	108,623
(学生生徒納付金収入)	614,079	645,208	287,554	124,324	185,783	47,548
(手数料)	7,195	9,421	6,095	2,150	1,000	175
(寄付金)	4,870	6,581	2,998	34	1,470	0
(経常費等補助金補助金)	439,850	447,835	270,001	53,073	74,853	49,903
(付随事業収入)	9,700	9,797	461	253	0	7,591
(雑収入)	6,377	30,980	20,343	1,237	3,985	3,406
事業活動支出の部 合計	1,314,471	1,346,041	646,104	222,970	314,104	136,192
(人件費)	975,891	990,306	497,275	173,164	214,246	98,251
(教育研究経費)	296,985	304,342	131,333	44,066	95,689	33,255
(管理経費)	41,595	50,063	17,117	5,528	3,430	4,686
(徴収不能額等)	0	1,330	379	212	739	0
教育活動収支差額	-232,400	-196,219	-58,652	-41,899	-47,013	-27,569

教育活動外収支

科 目	2023年度予算	2023年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	0	3	0	0	0	0
(受取利息配当金)	0	3	0	0	0	0
事業活動支出の部 合計	3,140	1,764	0	0	0	0
(借入金等利息)	3,140	1,764	0	0	0	0
教育活動外収支差額	-3,140	-1,761	0	0	0	0

特別収支

科 目	2023年度予算	2023年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	2,420	818	0	0	563	255
(施設設備寄付金)	0	550	0	0	550	0
(現物寄付金 他)	2,420	268	0	0	13	255
事業活動支出の部 合計	0	5	3	1	1	0
(資産処分差額・過年度修正等)	0	5	3	1	1	0
特別支差額	2,420	813	-3	-1	562	255

収支差額

科 目	2023年度予算	2023年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日+通信)	中 学	小学校	幼稚園
予備費	0	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	-233,120	-197,167	-58,655	-41,900	-46,451	-27,314
基本金組入額合計	-31,718	-33,696	-9,588	-8,304	-13,815	-1,989
当年度収支差額	-264,838	-230,863	-68,243	-50,204	-60,266	-29,303
前年度繰越収支差額	-2,781,039	-2,912,217				
基本金取崩額	0	0				
翌年度繰越収支差額	-3,045,877	-3,143,080				

◆ 貸借対照表

2024年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:千円)

資産の部

科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
固定資産	3,399,616	3,398,248	1,368
有形固定資産	3,168,026	3,268,703	-100,677
土地	951,909	951,909	0
建築物	2,104,973	2,186,818	-81,845
構築物	47,733	62,746	-15,013
教育研究用機器備品	32,325	36,890	-4,565
管理用機器備品	334	664	-330
図書	30,752	29,676	1,076
車両	0	0	0
特定資産	228,064	126,294	101,770
退職給与引当特定資産	100,000	0	100,000
減価償却引当特定資産	50,013	50,012	1
期成会事業積立特定資産	24,124	23,044	1,080
その他の引当特定資産	53,927	53,238	689
その他の固定資産	3,526	3,251	275
ソフトウェア	2,398	1,973	425
長期貸付金	128	278	-150
出資金	1,000	1,000	0
流動資産	147,724	126,737	20,987
現金預金	124,019	83,645	40,374
未収入金	23,039	41,958	-18,919
貯蔵品	0	0	0
立替金	213	603	-390
前払金	453	531	-78
資産の部合計	3,547,340	3,524,985	22,355

負債の部

科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
固定負債	211,717	134,243	77,474
長期借入金	136,410	52,250	84,160
退職給与引当金	75,307	71,324	3,983
長期末払金	0	10,669	-10,669
流動負債	522,199	380,449	141,750
短期借入金	365,540	215,840	149,700
未払金	46,008	65,590	-19,582
前受金	64,258	51,520	12,738
預り金	46,393	47,499	-1,106
負債の部合計	733,916	514,692	219,224

純資産の部

科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
基本金	5,956,206	5,922,510	33,696
第1号 基本金	5,837,206	5,803,510	33,696
第4号 基本金	119,000	119,000	0
繰越収支差額	-3,143,081	-2,912,217	-230,864
翌年度繰越収支差額	-3,143,081	-2,912,217	-230,864
純資産の部合計	2,813,125	3,010,293	-197,168

科 目	2023年度末	2022年度末	増 減
負債の部及び純資産の部合計	3,547,041	3,524,985	22,056

◆ 2024年3月31日 財産目録

(単位:千円)

科目	財産名	金額
土地	校地	951,909
建物	校舎	2,104,973
構築物	外構 プール 人工芝等	47,733
教育研究用機器備品	机・椅子・黒板などの教育用備品	32,325
管理用機器備品	業務管理用パソコン等	334
図書	教育用図書	30,752
車両	軽自動車2台 スクールバス1台	0
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,000
減価償却引当特定資産	銀行預金	50,013
期成会事業積立特定資産	銀行預金	24,124
その他の引当特定資産	銀行預金	53,927
建設仮勘定	建設途中の建物等に関する支出	0
ソフトウェア	各種システム	2,398
長期貸付金	奨学金貸付	128
出資金	子会社への出資金	1,000
基本財産計		3,399,616
現金預金	銀行預金	124,019
未収入金	私学総連合会退職金事業部より退職金収入	23,039
その他流動資産	立替金・前払金等	666
運用財産計		147,724
資産の部合計		3,547,340
長期借入金		136,410
退職給与引当金		75,307
長期未払金	1年を超えるリース債務残高	0
固定負債計		211,717
短期借入金	1年以内に返済する短期資金	365,840
未払金	期末未払金	46,008
前受金	入学金前受金等	64,258
預かり金	積立金等	46,393
流動負債計		522,499
負債の部合計		734,216
差引純資産		2,813,124

◆2023年度 学校法人の財務分析

項目	計算式	2020年	2021年	2022年	2023年	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金) ※大阪府支援補助金(高校無償化の為の補助金)は、生徒納付金から控除されている。	159.6%	165.7%	159.7%	153.5%	人件費は、納付金を超えない事が望ましい。2021年度は数値が大きく増加したが、2022年度から減少に転じている。2024年度は生徒数が増加に転じたため、この比率も毎年低下していくことが見込まれる。
人件費比率 (退職関係除く)	人件費(退職関係除く) ÷事業活動収入	88.5%	85.8%	85.1%	83.7%	退職金を除く人件費比率は、2020年度もピークに下落しており、2024年度予算では、80.5%となっている。2025年度は収入増加によって70%台となると見込んでおり、少しづつ適正水準に近づいている。
減価償却比率	減価償却額÷事業活動支出	9.5%	8.0%	8.1%	8.8%	固定資産への資金投下は、平均を若干下回る。資金収支が改善と同時に、一部施設の更新等を計画している。
補助金比率	補助金÷事業活動収入	39.7%	38.9%	38.2%	38.9%	例年、同水準で推移している。2024年度から幼稚園が認定こども園に移行することに伴い、比率が大きく変化すると見込まれる。
教育研究経費比率	教育研究経費÷事業活動収入	23.7%	24.1%	27.4%	26.5%	収支の均衡に支障をきたさない程度で高く保つ必要がある。現在、人件費の適正化による資金によって少しずつ教育研究費を増加させている。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収支差額合計)	110.0%	113.0%	112.9%	120.8%	固定資産に投下する資金は、自己資金を充てるべきである。今期は固定資産総額が純財産総額を上回り、投資が超過した状態である。減価償却による資産の目減り額を減価償却引当特定資産へ積み立てる事で同一水準を維持するが、現状困難であり、年々比率が上昇している。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+消費収支差額合計)	105.0%	108.0%	108.1%	112.3%	固定資産に投下する資金が、自己資金及び固定負債の範囲であるかどうかを表す指標である。収支差額のマイナスの累積によって、指標が拡大している。資産額等が特に過大なわけではないので、収支差額を黒字化することによって健全化を図っていく。
流動比率	流動資産÷流動負債	35.8%	23.4%	33.3%	28.3%	高い方が望ましい。固定資産の現金化などによって流動比率を高める事も検討する。
総負債比率	負債合計÷資産合計	11.6%	13.3%	14.6%	20.7%	低いほうが望ましい。長期借入金によって数値が上昇しているが、平均に比べて負債比率は低い。
前受金保有率	現金預金÷前受金	156.8%	47.0%	162.4%	193.0%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。2021年度は資金調達時期の関係から、一時的に手元資金が減少したため保有比率が下がったが、2022年度以降は適正額を保有している。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷ 退職給与引当金	125.9%	135.2%	0.0%	132.8%	支払義務のある退職金に対し、どのくらい資金を保有しているかを示す。2022年度は一時的な資金取崩によって保有率が0となったが、今年度は100%超に回復している。
事業活動収支比率	事業活動支出÷事業活動収入	115.5%	117.7%	119.7%	117.1%	収支が均衡する100%前後が望ましい。2022年度は20ポイント近く超過していたが、2023年度は若干の改善が見られた。次年度以降、支出の適正化と収入の増加によって均衡点に近づけていく。

監 査 報 告 書

令和6年5月23日

学校法人賢明学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人賢明学院

監 事

堀本 修三

監 事

板戸 史朗

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人賢明学院寄附行為第16条の規定に基づき、学校法人賢明学院の2023年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行の状況について監査を行いました。

私たちは監査に当たり、理事会及び評議員会に出席し、理事等から業務の報告を聴取するなど、必要と思われる監査手続を実施しました。

監査の結果、学校法人賢明学院の業務に関する決定及び執行並びに理事の業務執行は適切であり、計算書類並びに財産目録は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、学校法人の業務若しくは財産又は理事の業務執行に関する不正の行為、又は、法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めました。

以 上